

令和7年3月21日

白老町議会
議長 小 西 秀 延 様

産業厚生常任委員会
委員長 森 哲 也

所管事務調査の結果報告について

本委員会は、所管事務調査を終了したので、その結果を次のとおり報告します。

記

- 1 調査事項 (1) 常任委員会
子ども・子育て支援について
(2) 分科会
助産院 みなもとの懇談
(白老町産後ケア事業実施事業所)
- 2 調査の方法 (1) 常任委員会 事務調査・視察
(2) 分科会 施設見学・懇談
- 3 調査日程 (1) 常任委員会
令和6年10月31日(木) 視察：茨城県猿島郡境町
令和7年1月28日(火)
令和7年2月13日(木)
令和7年3月5日(水)
(2) 分科会
令和7年2月8日(土)
- 4 出席委員
委員長 森 哲 也 副委員長 飛 島 宣 親
委員 水 口 光 盛 委員 田 上 治 彦
委員 氏 家 裕 治 委員 西 田 祐 子
委員 前 田 弘 幹

5 説明のために出席した者の職・氏名

子育て支援課長	齊藤大輔	子育て支援課主幹	藤元路香
子育て支援課主任	佐野正樹	子ども発達支援センター長	鈴木晶
健康福祉課長	渡邊博子	健康福祉課主幹	本間恵美子

6 分科会懇談のため出席した者の職・氏名

助産院 みなも

助産師 長島英津子様

7 職務のために出席した者の職・氏名

主幹	小山内 恵	一般事務職員	白綾美紀
----	-------	--------	------

8 調査結果

(1) 常任委員会

【調査内容について】

第2期白老町子ども・子育て支援事業計画の実施状況、第3期白老町子ども・子育て支援事業計画(案)、第6期家庭教育支援推進計画(案)、産後ケア事業について調査を実施した。

【人口の動向について】

計画期間内の総人口の推移として、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15歳～64歳)、老年人口(65歳以上)の全ての区分において減少しており、人口減少は進んでいる。

出生数は平成26年の70人から減少傾向で推移し、5年間の平均でみると平成26年から30年の平均は60.4人だが、令和元年から5年の平均は44.4人となり、16.0人減少している。

合計特殊出生率は、平成10年から14年までは全国及び北海道を上回っていたが、平成15年以降は減少傾向となり、平成30年から令和4年は1.15人で全国及び北海道を下回っている。

女性の年齢階級別就業率は、20代から50代で北海道を上回っている状況にあり、女性の就業率は子育ての中心的年代である20代及び30代においても大きな低下はみられないことから、本町は子育てと就労の両立がしやすい環境であることが考えられる。

【子育て支援の今後の方向性について】

近年は就労形態の多様化に伴い、保育ニーズも多様化しているほか、子育てに不安や負担感を抱く人の増加等、子育てを取り巻く環境が変化してきている。

子供を安心して生み育て、次代を担う子供が心身ともに健やかに成長することができるまちづくりが求められる。

このような状況を踏まえ、第3期白老町子ども・子育て支援事業計画(令和7～11年度)では、新たに妊婦等包括相談支援事業、乳児等通園支援事業、産後ケア事業が子ども・子育て支援事業に位置づけられ、「安心して子どもを産み育てることができ、子どもがいきいきと健やかに育つまち」を基本理念に、子育て支援の取組を推進するとしている。

【委員会意見】

第1に、子育て支援の情報発信を強化すべきである。

本町は町独自の子育て支援事業だけでなく、民間と連携した支援事業にも取り組んでおり、子育て環境が充実しているだけでなく、相談体制が構築されていると考えられる。これらの情報を町内外に広く発信することは、子育てに不安を抱えている方にとって悩みや負担の軽減につながり、移住促進や交流人口の増加にもつながると考えられる。

また、本町では外国籍の町民が増加傾向であることから、多言語での発信や相談体制の充実も必要である。

第2に、子育てに係る経済的支援を拡充すべきである。

具体策として、国や道の動向を踏まえ、各種手当や制度が適切に利用されるように手続きなどをサポートすることが必要である。

また、町独自の経済的支援の充実策として、ファミリー・サポート・センター事業、病児預かり事業、産後サポート事業、多胎児世帯支援事業の4事業が実施されているが、ファミリー・サポート・センター事業のみ助成対象がひとり親家庭などに限られている。ファミリー・サポート・センター事業においても助成対象者を他事業と同様に拡充し、子育て世代の経済的負担を軽減するべきである。

第3に、町の子育て支援事業を担う活動団体や民間事業所が安定した運営を維持できるよう、継続的な支援を充実させるべきである。

町の子育て環境は、産後ケア事業の実績が増加していることなどから見ても、民間事業所等が果たしている役割は大きいものと考えられ、子育てを重点施策としたまちづくりを進める上で、民間事業所等の経営実態を把握し、人材確保や物価高騰対策など適切な支援を行うことが重要である。

最後に、本町の子育て支援対策や民間と連携した事業は、他の自治体より充実している部分が多くある。本町の子育て環境は、第2期白老町子ども・子育て支援事業計画において、施設改修、子育て世代包括支援センターの開設、子ども発達支援センターの機能充実など、数多くの事業が実施され、子育てがよりしやすいまちになったと評価できる。出生数や合計特殊出生率は低下傾向ではあるが、町のニーズ調査によると、子育て環境・支援の満足度は、令和元年調査時より就学前児童及び小学生も「満足・や

や満足」の合計が増加していることに誇りを持ち、「こどもはまちの宝」を掲げるまちづくりをより推進するには、子育て世代の声が反映された施策が展開されることが重要であり、まちの魅力にもつながると考える。

(2) 分科会

産業厚生分科会は、助産院 みなもの施設見学及び懇談を実施した。その内容については、別紙活動報告書のとおりである。

産業厚生分科会の活動報告書

令和7年2月13日

産業厚生常任委員会
委員長 森 哲也 様

産業厚生分科会
主査 飛島 宣親

本分科会は、委員会の広聴活動として下記団体との意見交換を終了したので、以下のとおり報告いたします。

団体名： 助産院 みなも（参加者1名）

日程・会場	令和7年2月8日(土) 午前10時30分～午前11時40分 助産院 みなも（字虎杖浜）
懇談テーマ	1. 活動状況と課題について 2. 議会や行政への意見・要望等について
出席委員名	主査 飛島 宣親 副主査 森 哲也 委員 水口 光盛 委員 田上 治彦 委員 氏家 裕治 委員 西田 祐子 委員 前田 弘幹
意見・要望事項	下記のとおり
活動報告 (処理・対応含)	1. 活動状況と課題 ・お母さんが安心して子育てできるように、心身のケアと育児支援を行う白老町の産後ケア事業（宿泊型・日帰り型・訪問型）を受託している。 ・白老町のお母さん限定で、出産前からLINEを活用した育児サポートを24時間体制で行っている。白老町にある助産院として、特に白老町のお母さんたちとは様々なかたちで関わっていききたい。 ・外国人の利用増加が予想される。言葉の壁のほか文化の違いで助産師のアドバイスなどが受け入れられないこともあり、今後の課題だと捉えている。

・念願がかなって助産院を始めることができたが、経営の大変さを実感している。利用者負担を軽くしたいと考えて利用料を設定したが、なかなかスタッフに還元できない状況が続いている。事業を継続していくためには、助産師会が示す料金を参考に適正な利用料に見直す必要があると考えている。

・産後ケアに携わりたいと考えている助産師は多く、現状では人手不足やなり手不足は心配していない。そのような方々とつないでいけたらと思っている。

2. 議会や行政への意見・要望等

・育児休暇を取得するお父さんが増えてきてはいるが、職場に遠慮している様子がうかがえる。取得しやすい環境づくりや職場の理解を得やすい取組を考えてほしい。

・町では予防接種の計画から予約までを保健師が行ってくれるなど子育てしやすい環境であるが、比較的新しい戸建や集合住宅が少ないため、やむを得ず近隣の市へ転居する方がいる。若い世代が気兼ねなく子育てができる住環境を整備してほしい。

・出生数が少ないからこそ手厚い子育て支援が可能であり、手厚い支援が求められている。産後ケア事業の利用を諦めることのないよう、自己負担はできるだけ軽くするよう検討してほしい。

・国の要綱により産後ケア事業の利用期限が1年と定められているが、卒乳のケアは期限を過ぎた後に必要になることが多く、町独自で期限の延長を検討してほしい。